



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社
コード番号 8032 URL <http://www.kamipa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 憲三
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部部長 (氏名) 勝田 千尋
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日

TEL 03-3270-1311
平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	510,923	6.0	5,416	4.4	5,465	△6.6	2,967	△13.2
23年3月期	482,143	15.4	5,186	15.2	5,855	11.6	3,418	△18.7

(注) 包括利益 24年3月期 1,996百万円 (5.8%) 23年3月期 1,887百万円 (△66.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	20.28	20.25	4.5	2.0	1.1
23年3月期	23.36	—	5.2	2.3	1.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 244百万円 23年3月期 354百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	282,899	68,573	23.5	453.71
23年3月期	260,205	68,164	25.4	451.52

(参考) 自己資本 24年3月期 66,369百万円 23年3月期 66,052百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△1,609	221	1,223	3,645
23年3月期	3,460	△3,823	515	3,888

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,465	42.8	2.2
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,465	49.3	2.2
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		69.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	260,000	△0.7	3,200	△0.3	3,200	0.9	400	△48.2	2.73
通期	526,000	3.0	7,000	29.3	7,000	28.1	2,100	△29.2	14.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	150,215,512 株	23年3月期	150,215,512 株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,935,376 株	23年3月期	3,929,529 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	146,283,454 株	23年3月期	146,295,307 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	372,636	△3.1	2,574	△20.4	3,758	△7.6	4,125	22.2
23年3月期	384,683	0.5	3,234	62.6	4,066	47.0	3,376	42.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	28.16	28.12
23年3月期	23.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	222,506	60,397	27.1	411.84
23年3月期	215,294	58,398	27.1	398.59

(参考) 自己資本 24年3月期 60,336百万円 23年3月期 58,398百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社が対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災後に落ち込んだ生産活動が正常化したことにより、景気の持ち直しがみられましたが、欧州の財政問題、新興国における金融引き締め及び円高の影響を受け、横ばい圏内の動きとなりました。

紙パルプ業界では、被災した製紙メーカーの工場の操業が順次再開し、供給面での復旧が進みました。需要動向は、板紙は加工食品向けを中心に横ばいで推移したものの、洋紙はチラシやカタログ等の商業印刷物の低迷により、全般的には厳しい経営環境で推移しました。また、秋口より実施した洋紙・板紙の価格修正については、一定の浸透を図ることができたものの、円高と価格修正の影響を受け、輸入紙がさらに拡大しました。

当社グループは、J Pグループ中期経営計画2013を策定し、既存事業の収益力強化に取り組むとともに、引き続き海外事業及び資源・環境等の関連事業の拡大を図っております。当連結会計年度においては、再生家庭紙を製造するコアレックス・グループが当社グループに加わりました。また、2010年5月より当社グループに加わったグールド・グループの業績が、当連結会計年度では期初より反映しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比6.0%増の5,109億2千3百万円、営業利益は4.4%増の54億1千6百万円、経常利益は6.6%減の54億6千5百万円、当期純利益は13.2%減の29億6千7百万円となりました。

当連結会計年度の経営成績をセグメント別に見ますと次のとおりであります。

(注)当連結会計年度より、中期経営計画において目標とする経営指標を経常利益としたことに伴い、セグメント利益を経常利益により記載しております。

「国内卸売事業」

板紙の販売は加工食品向け等を中心に堅調に推移しましたが、紙の販売は、震災後の国内経済の停滞による影響や、企業の経費削減や印刷物の電子化などにより需要が低迷しました。秋口より実施した価格修正については、紙・板紙ともに一定の浸透を図ることができたものの、紙は円高を背景とした輸入紙の増加などの影響により、販売数量が減少しました。

この結果、売上高は前連結会計年度比4.3%減の3,725億7千6百万円、経常利益は0.6%減の50億9千5百万円となりました。

「在外卸売事業」

販売面ではグールド・グループの業績が期初から反映したため、売上高は前連結会計年度比42.4%増の1,101億5千2百万円となりました。経常利益はグールド・グループの業績が寄与したものの、中国の紙・板紙の市況下落と金利上昇等により、JP中国が経常赤字となったことに加え、香港等の子会社においても利益率が低下しました。この結果、経常利益は90.7%減の4千6百万円となりました。

「製紙及び加工等事業」

コアレックス・グループを子会社化したことにより、売上高は前連結会計年度比122.3%増の227億8千7百万円、経常利益は76.9%増の21億4千2百万円となりました。

「不動産賃貸事業」

本社移転先を確保するため、空室となった物件でテナントの募集を控えた影響により、売上高は前連結会計年度比10.5%減の36億2千7百万円、経常利益は36.0%減の7億9千6百万円となりました。

「その他の事業」

売上高は前連結会計年度比41.9%増の17億8千1百万円、経常損失は3千8百万円（前連結会計年度は1億5千8百万円）となりました。

（次期の見通し）

平成25年3月期の我が国経済は、輸出の増加と復興需要の本格化により、緩やかな回復局面になることが期待されますが、為替相場や国内外の政策の動向により不確実性が高い状況にあります。

当社グループは「J P グループ中期経営計画2013」に基づき、中長期的な観点で成長戦略を描き、企業価値の向上を図ってまいります。

紙パルプ業界におきましては、昨年より増加している輸入紙の影響もあり、国内販売は厳しい状況が続くと見込んでおりますが、当社においては、紙・板紙の市況維持に注力するとともに、収益の確保に努めてまいります。

一方、海外では、新興国経済の発展に伴い、今後も持続的な紙・板紙の需要増が期待出来るとの認識を持っております。当社は、2010年5月にグールド・グループを子会社化し、さらに本年、インド全土に販売網を持つ紙卸売企業をグループ化するなど、グローバル市場における調達・販売ネットワークを拡充しております。次期はこのネットワークを活用することにより、海外市場における販売活動を積極的に展開していくと同時に、昨年末から取り組んでいるオペレーションコストの削減策が一定の成果を上げることを見込んでいます。

これらの結果、平成25年3月期の売上高は5,260億円（前年比3.0%増）、営業利益70億円（同29.3%増）、経常利益70億円（同28.1%増）と予想しております。当期純利益に関しては、投資有価証券評価損等の特別損失の計上が見込まれるため、21億円（同29.2%減）となる見通しです。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況に関する分析）

当連結会計年度の総資産は、コアレックス・グループ各社の新規連結による有形固定資産の増加等により、前連結会計年度に比べ226億9千4百万円増の2,828億9千9百万円となりました。

総負債は、有利子負債の増加等により、前連結会計年度に比べ222億8千5百万円増の2,143億2千6百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上による増加とその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度に比べ4億9百万円増の685億7千3百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に対して2億4千3百万円減の36億4千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億9百万円の支出となりました。前連結会計年度と比べると、期末日が銀行休業日であったことに伴い売上債権が増加したことなどにより、収入が50億6千9百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億2千1百万円の収入となりました。前連結会計年度と比べると、有形固定資産及び投資有価証券の売却による収入が増加し、収入が40億4千4百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億2千3百万円の収入となりました。前連結会計年度と比べると、コマーシャル・ペーパーの発行による収入が増加し、収入が7億8百万円増加しました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自 己 資 本 比 率 (%)	24.0	26.2	27.0	25.4	23.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.3	17.3	20.1	17.6	15.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.9	15.2	4.3	21.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.5	4.5	19.8	3.5	—

自 己 資 本 比 率 …… 自己資本／総資産

時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率 …… 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 …… 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ …… キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、長期及び短期借入金、コマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。配当の方針につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、「会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な視点から、競争力強化、機能強化のための資金需要に備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

この方針のもと、当期末の配当は前期末と同額の1株当たり5円とし、既に実施した中間配当1株当たり5円と合わせ、年間10円を予定しております。

また、次期の1株当たり配当につきましても、中間5円、期末5円、年間10円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来160年余の歩みの中で、「自利利他」の精神を大切に、紙類の供給を主体として、多様な事業を進めてまいりました。その上で、今後は「魅力・信頼ある企業であること」、「創造・挑戦・変革する人間集団であること」との方針のもと、収益性を重視した効率経営の徹底を図るとともに、経営環境の変化や多様化する取引先のニーズに的確に対応し、新たな機能を創出していくことを目指しております。

こうした観点のもと、社会、株主、取引先、従業員等当社グループを取り巻くステークホルダーの方々の信頼と期待に応えることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営環境が大きく変わる中でも目標を見失わないための経営及び企業活動の指針として、2020年度時点で目指す企業像と達成目標をグループの役職員で共有するため、2008年度に長期ビジョン『INNOVATION JP 2020』を策定しております。この長期ビジョンでは、2020年度時点における次の達成目標を掲げております。

- | | |
|-----------------|--------------|
| 1. 紙・板紙の国内販売数量 | 紙・板紙内需シェアアップ |
| 2. 紙・板紙以外の国内売上高 | 2008年度比2倍 |
| 3. 海外売上高 | 2008年度比3倍 |

当社グループでは、この長期ビジョンを踏まえ、更に中期的な経営目標の明確化を図るため、2011年度から2013年度の3年間を対象とする『JPグループ中期経営計画2013』を策定いたしました。

今回の中期経営計画期間においては、混迷を深める足下の社会情勢や経済状況を鑑み、売上拡大よりも収益力強化に軸足を置いた経営計画を掲げることとし、2013年度（平成26年3月期）のグループ連結経常利益90億円を達成目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社が対処すべき課題

長期ビジョン『INNOVATION JP 2020』では、目指す企業像を次のとおりとしております。

1. 卓越した機能を武器に“必要とされる”JPグループ
2. 広い視野で新たな価値を創造し続けるJPグループ
3. 全世界をビジネスフィールドとするJPグループ
4. 豊かな地球と住みやすい社会の構築に貢献するJPグループ
5. 仕事を通じて一人ひとりがすばらしい人生を描いていけるJPグループ

また、長期ビジョンを踏まえて、『JPグループ中期経営計画2013』では、定性目標としてグループ経営の推進を掲げ、当社グループが取り組む課題を次のとおりとしております。

『グループ経営の推進』

- ① 収益基盤の強化
 - ② 人材力の強化
 - ③ グループ価値の最大化
-
- ・ グループの基幹事業である紙・板紙の国内販売においては、内需の伸びを期待するのは難しいことが予想されるため、市況の安定と業務の効率化を優先し、収益基盤の強化に努めます。
 - ・ 紙・板紙以外の国内事業と海外事業においては、グループ企業の収益貢献度が飛躍的に高まることを見込んでいます。そこで、グループ全体のシナジー効果を追求し、収益力と総合力の強化を図るとともに、当社グループにとって最大の資産である従業員一人ひとりの能力や意欲を高め、グループの企業価値や機能強化に貢献することが出来る人材の確保と育成を進めます。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,906	3,671
受取手形及び売掛金	141,570	145,634
たな卸資産	20,282	24,635
繰延税金資産	1,787	1,655
その他	4,009	3,989
貸倒引当金	△1,615	△1,421
流動資産合計	169,939	178,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,760	29,343
機械装置及び運搬具（純額）	4,664	9,876
工具、器具及び備品（純額）	567	649
土地	22,217	26,373
リース資産（純額）	106	111
建設仮勘定	861	71
有形固定資産合計	54,174	66,424
無形固定資産		
のれん	—	1,382
その他	1,415	1,377
無形固定資産合計	1,415	2,760
投資その他の資産		
投資有価証券	29,921	28,710
繰延税金資産	2,412	3,592
その他	3,448	4,482
貸倒引当金	△1,170	△1,281
投資その他の資産合計	34,610	35,502
固定資産合計	90,199	104,686
繰延資産	67	51
資産合計	260,205	282,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,156	103,480
短期借入金	36,088	39,245
1年内返済予定の長期借入金	1,311	4,190
コマーシャル・ペーパー	5,000	15,000
1年内償還予定の社債	—	425
リース債務	39	35
未払法人税等	792	1,629
未払事業所税	39	58
賞与引当金	1,525	1,574
役員賞与引当金	63	76
その他	4,855	6,240
流動負債合計	154,868	171,953
固定負債		
社債	15,000	15,335
長期借入金	15,883	16,533
リース債務	72	65
繰延税金負債	327	624
退職給付引当金	2,845	2,695
役員退職慰労引当金	577	76
負ののれん	60	—
その他	2,407	7,046
固定負債合計	37,173	42,373
負債合計	192,041	214,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	15,247	15,247
利益剰余金	38,073	39,568
自己株式	△1,477	△1,478
株主資本合計	68,493	69,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,215	△2,057
繰延ヘッジ損益	△7	△6
為替換算調整勘定	△1,220	△1,553
その他の包括利益累計額合計	△2,441	△3,617
新株予約権	—	61
少数株主持分	2,113	2,143
純資産合計	68,164	68,573
負債純資産合計	260,205	282,899

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	482,143	510,923
売上原価	444,338	467,888
売上総利益	37,805	43,035
販売費及び一般管理費		
運賃	4,551	6,033
倉庫料	1,733	2,059
貸倒引当金繰入額	506	536
従業員給料及び手当	9,920	10,797
賞与引当金繰入額	1,324	1,387
役員賞与引当金繰入額	64	66
退職給付費用	1,203	1,264
役員退職慰労引当金繰入額	170	64
事業税	119	129
事業所税	39	62
減価償却費	1,518	1,795
その他	11,472	13,427
販売費及び一般管理費合計	32,618	37,620
営業利益	5,186	5,416
営業外収益		
受取利息	89	81
受取配当金	619	710
負ののれん償却額	137	—
持分法による投資利益	354	244
その他	563	660
営業外収益合計	1,761	1,695
営業外費用		
支払利息	971	1,417
その他	122	228
営業外費用合計	1,093	1,645
経常利益	5,855	5,465
特別利益		
投資有価証券売却益	238	1,557
固定資産売却益	184	862
補助金収入	69	180
負ののれん発生益	22	58
ゴルフ会員権売却益	13	2
事業譲渡益	46	—
特別利益合計	571	2,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
減損損失	36	565
投資有価証券売却損	32	285
段階取得に係る差損	29	264
固定資産処分損	178	145
投資有価証券評価損	491	119
事務所移転費用	—	69
関係会社整理損	16	51
その他の投資評価損	—	12
ゴルフ会員権評価損	15	9
ゴルフ会員権売却損	3	4
ゴルフ会員権退会損	4	3
災害による損失	265	—
特別損失合計	1,069	1,525
税金等調整前当期純利益	5,357	6,600
法人税、住民税及び事業税	1,625	2,696
法人税等調整額	242	682
法人税等合計	1,867	3,378
少数株主損益調整前当期純利益	3,490	3,222
少数株主利益	73	255
当期純利益	3,418	2,967

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,490	3,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,459	△691
繰延ヘッジ損益	20	1
為替換算調整勘定	△406	△375
持分法適用会社に対する持分相当額	243	△161
その他の包括利益合計	△1,603	△1,226
包括利益	1,887	1,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,832	1,745
少数株主に係る包括利益	55	251

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,649	16,649
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,649	16,649
資本剰余金		
当期首残高	15,247	15,247
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,247	15,247
利益剰余金		
当期首残高	36,186	38,073
当期変動額		
剰余金の配当	△1,465	△1,465
当期純利益	3,418	2,967
連結範囲の変動	△59	△7
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△6	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	△0
当期変動額合計	1,887	1,494
当期末残高	38,073	39,568
自己株式		
当期首残高	△1,477	△1,477
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△2
自己株式の処分	9	1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	△1,477	△1,478
株主資本合計		
当期首残高	66,605	68,493
当期変動額		
剰余金の配当	△1,465	△1,465
当期純利益	3,418	2,967
自己株式の取得	△8	△2
自己株式の処分	9	0
連結範囲の変動	△59	△7
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△6	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	1,888	1,493
当期末残高	68,493	69,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27	△1,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,242	△843
当期変動額合計	△1,242	△843
当期末残高	△1,215	△2,057
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△27	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	1
当期変動額合計	20	1
当期末残高	△7	△6
為替換算調整勘定		
当期首残高	△856	△1,220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△363	△334
当期変動額合計	△363	△334
当期末残高	△1,220	△1,553
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△856	△2,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,585	△1,176
当期変動額合計	△1,585	△1,176
当期末残高	△2,441	△3,617
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	61
当期変動額合計	—	61
当期末残高	—	61
少数株主持分		
当期首残高	1,410	2,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	703	31
当期変動額合計	703	31
当期末残高	2,113	2,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	67,159	68,164
当期変動額		
剰余金の配当	△1,465	△1,465
当期純利益	3,418	2,967
自己株式の取得	△8	△2
自己株式の処分	9	0
連結範囲の変動	△59	△7
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△6	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△883	△1,084
当期変動額合計	1,005	409
当期末残高	68,164	68,573

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,357	6,600
減価償却費	2,378	3,812
のれん償却額	—	169
負ののれん償却額	△137	—
減損損失	36	565
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△351	△265
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	350	△178
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48	△5
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△212	△488
受取利息及び受取配当金	△708	△791
支払利息	971	1,417
持分法による投資損益 (△は益)	△354	△244
有形固定資産売却損益 (△は益)	△116	△774
投資有価証券評価損益 (△は益)	491	119
投資有価証券売却損益 (△は益)	△206	△1,272
ゴルフ会員権評価損	15	9
事業譲渡損益 (△は益)	△46	—
負ののれん発生益	△22	△58
売上債権の増減額 (△は増加)	△673	△5,914
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,648	△2,975
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,748	△550
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△634	766
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△73	1,542
その他	34	△265
小計	6,154	1,220
利息及び配当金の受取額	731	877
利息の支払額	△987	△1,484
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,439	△2,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,460	△1,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,637	△2,958
有形固定資産の売却による収入	759	1,734
無形固定資産の取得による支出	△60	△442
投資有価証券の取得による支出	△593	△534
投資有価証券の売却による収入	330	1,009
長期貸付けによる支出	△13	△537
長期貸付金の回収による収入	208	249
事業譲渡による収入	0	45
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△490	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	616
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	673
その他	674	366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,823	221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,447	△823
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△5,000	10,000
長期借入れによる収入	841	626
長期借入金の返済による支出	△1,403	△5,701
社債の発行による収入	14,920	—
社債の償還による支出	△10,000	△1,310
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△35	△41
自己株式の取得による支出	△9	△8
配当金の支払額	△1,465	△1,465
少数株主からの払込みによる収入	174	—
少数株主への配当金の支払額	△13	△16
その他	60	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	515	1,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130	△78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23	△243
現金及び現金同等物の期首残高	3,736	3,888
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	129	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,888	3,645

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数 55 社

(2) 持分法適用会社数 10 社

2. 会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上方法

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成 23 年 5 月 31 日の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成 23 年 6 月 29 日開催の定時株主総会において打ち切り支給することを決議しました。これに伴い、役員退職慰労引当金残高 464 百万円を取崩し、固定負債の「その他」に計上しております。

なお、上記に記載されている項目以外の事項につきましては、最近の有価証券報告書（平成 23 年 6 月 29 日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、コアレックスホールディングス㈱（平成 23 年 7 月 1 日付で J P コアレックスホールディングス㈱に商号変更）及びその子会社の三栄レギュレーター㈱、道栄紙業㈱、信栄製紙㈱、サンペーパー㈱、旭栄紙業㈱、コアレックス㈱、PULPPY CORELEX(HONG KONG)LTD.（平成 23 年 7 月 6 日付で J P CORELEX(HONG KONG)CO., LTD. に商号変更）、PULPPY CORELEX(VIETNAM)CO., LTD.（平成 23 年 9 月 27 日付で J P CORELEX(VIETNAM)CO., LTD. に商号変更）は、当社による株式取得のため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社であった㈱中井本社は、当連結会計年度において当社との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。前連結会計年度において連結子会社であった㈱厚木紙流通センターは、当連結会計年度より会社清算のため連結の範囲から除外しております。前連結会計年度において連結子会社であった㈱小牧紙流通センターは、当連結会計年度より当社所有の同社全株式を売却したため連結の範囲から除外しております。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

投資その他の資産に係る一部の貸倒引当金については、従来対象債権の金額から直接控除していましたが、他の債権に係る貸倒引当金の表示方法と整合させるため、当連結会計年度より債権を総額で表示し貸倒引当金を控除科目として一括して掲記する方法に変更しております。この表示方法の変更を行う前の前連結会計年度の金額は、投資その他の資産の「その他」が 3,172 百万円、「貸倒引当金」が△894 百万円であります。

流動負債の1年内返済予定の長期借入金は、従来「短期借入金」に含めて掲記していましたが、金額的重要性が大きくなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を行う前の前連結会計年度の「短期借入金」金額は 37,400 百万円であります。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3億4千2百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1億6千1百万円、その他有価証券評価差額金が1億8千万円、それぞれ増加しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを、集約したものであります。

当社は、経営資源の配分の決定及び業績の評価を、当社については事業の内容及び国内所在地等に基づく会計単位別に、連結子会社については主として会社別に行っているため、これらを事業セグメントとして識別しております。当社の報告セグメントは、これらの事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案し、事業の内容別と所在地別（国内・在外）の組み合わせにより集約し、「国内卸売事業」、「在外卸売事業」、「製紙及び加工等事業」及び「不動産賃貸事業」の4区分としております。

「国内卸売事業」及び「在外卸売事業」は、紙、板紙、パルプ、古紙、その他紙関連物資を販売しております。「製紙及び加工等事業」は、製紙及び紙関連物資の加工・印刷等をしております。

「不動産賃貸事業」は不動産を賃貸しております。このほか、リサイクルを中心とした資源・環境事業、紙関連物資の保管・配送及び情報システム販売等を行っており、これらは「その他」に含めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	389,250	77,335	10,252	4,051	1,256	482,143	—	482,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,248	558	7,548	360	1,755	22,469	△22,469	—
計	401,498	77,893	17,800	4,411	3,011	504,612	△22,469	482,143
セグメント利益又は損 失 (△)	5,123	493	1,211	1,244	△158	7,913	△2,059	5,855
セグメント資産	134,923	32,075	10,780	28,367	5,959	212,105	48,100	260,205
その他の項目								
減価償却費	200	170	641	976	257	2,244	135	2,379
受取利息	51	14	0	8	4	78	12	89
支払利息	605	288	102	887	29	1,911	△941	971
持分法投資利益 又は損失 (△)	103	33	149	—	69	354	0	354
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	156	143	757	1,063	2,585	4,704	123	4,827

(注) 1 その他には、資源・環境事業、倉庫・運送事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 (1)セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△1,608百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

(2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産49,261百万円が含まれております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3)支払利息の調整額は、主に全社部門の支払利息と各報告セグメントの全社部門への支払利息との差額であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	372,576	110,152	22,787	3,627	1,781	510,923	—	510,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,157	673	16,780	26	1,630	35,266	△35,266	—
計	388,733	110,825	39,567	3,653	3,411	546,189	△35,266	510,923
セグメント利益又は損 失(△)	5,095	46	2,142	796	△38	8,041	△2,575	5,465
セグメント資産	134,932	34,581	31,995	26,583	5,820	233,911	48,988	282,899
その他の項目								
減価償却費	222	243	1,749	984	478	3,676	136	3,812
受取利息	39	10	59	0	4	111	△29	81
支払利息	592	460	472	869	44	2,437	△1,020	1,417
持分法投資利益 又は損失(△)	42	4	136	—	61	244	0	244
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	196	288	671	1,047	197	2,399	159	2,558

(注) 1 その他には、資源・環境事業、倉庫・運送事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△2,182百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

(2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産60,507百万円が含まれております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3)支払利息の調整額は、主に全社部門の支払利息と各報告セグメントの全社部門への支払利息との差額であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当連結会計年度に策定したJ Pグループ中期経営計画2013において目標とする経営指標を経常利益により定めました。これに伴い、セグメント利益又は損失については、税金等調整前当期純利益を基礎に記載し連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行ってまいりましたが、当連結会計年度より経常利益を基礎に記載し連結損益計算書の経常利益と調整を行うこととしております。

なお、変更後の方法により作成した前連結会計年度に係る「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」は、「前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)」に記載しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	紙 (百万円)	板紙 (百万円)	パルプ (百万円)	古紙 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	302,783	73,520	18,596	20,965	66,279	482,143

2. 地域ごとの情報

売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
354,715	72,193	37,873	11,638	5,724	482,143

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	紙 (百万円)	板紙 (百万円)	パルプ (百万円)	古紙 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	325,203	78,612	20,708	22,071	64,328	510,923

2. 地域ごとの情報

売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
353,133	80,506	46,633	24,465	6,186	510,923

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
減損損失	—	—	—	36	—	36	—	36

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
減損損失	—	—	—	565	—	565	—	565

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
当期償却額	15	42	△2	△191	—	△137	—	△137
当期末残高	51	298	△1	△408	—	△60	—	△60

(注)△は負ののれんとなっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
当期償却額	15	141	204	△191	—	169	—	169
当期末残高	68	714	818	△217	—	1,382	—	1,382

(注)△は負ののれんとなっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 451.52円	1株当たり純資産額 453.71円
1株当たり当期純利益 23.36円	1株当たり当期純利益 20.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 20.25円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	68,164百万円	68,573百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,113百万円	2,204百万円
(うち新株予約権)	—	61百万円
(うち少数株主持分)	2,113百万円	2,143百万円
普通株式に係る期末の純資産額	66,052百万円	66,369百万円
普通株式の発行済株式数	150,215千株	150,215千株
普通株式の自己株式数	3,929千株	3,935千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	146,285千株	146,280千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	3,418百万円	2,967百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	3,418百万円	2,967百万円
普通株式の期中平均株式数	146,295千株	146,283千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	197千株
(うち新株予約権)	—	197千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	827	656
受取手形	31,788	34,711
売掛金	82,620	80,171
たな卸資産	11,313	11,412
短期貸付金	3,238	13,455
前渡金	53	23
前払費用	168	162
繰延税金資産	1,286	1,188
その他	1,201	939
貸倒引当金	△818	△801
流動資産合計	131,676	141,915
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20,975	20,086
構築物（純額）	261	231
機械及び装置（純額）	36	28
車両運搬具（純額）	47	52
工具、器具及び備品（純額）	248	222
土地	13,420	13,205
リース資産（純額）	10	10
建設仮勘定	—	5
有形固定資産合計	34,999	33,839
無形固定資産		
借地権	169	169
ソフトウェア	710	717
電話加入権	14	14
その他	0	0
無形固定資産合計	892	899

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,919	21,880
関係会社株式	14,071	14,096
出資金	41	29
関係会社出資金	323	323
長期貸付金	514	1,183
従業員に対する長期貸付金	150	110
関係会社長期貸付金	7,973	6,352
破産更生債権等	276	505
長期前払費用	132	121
差入保証金	546	427
繰延税金資産	775	1,155
その他	829	799
投資損失引当金	△131	—
貸倒引当金	△759	△1,177
投資その他の資産合計	47,660	45,803
固定資産合計	83,551	80,540
繰延資産		
社債発行費	67	51
繰延資産合計	67	51
資産合計	215,294	222,506
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,193	13,775
買掛金	81,012	76,976
短期借入金	16,400	16,554
1年内返済予定の長期借入金	720	724
コマーシャル・ペーパー	5,000	15,000
リース債務	5	5
未払金	66	84
未払法人税等	247	980
未払事業所税	34	33
未払費用	1,489	1,516
前受金	272	196
預り金	3,524	1,803
前受収益	0	0
賞与引当金	1,080	1,085
役員賞与引当金	50	52
債務保証損失引当金	—	57
その他	19	15
流動負債合計	122,110	128,855

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	14,306	13,582
リース債務	6	5
退職給付引当金	2,187	1,920
役員退職慰労引当金	503	—
長期預り保証金	2,377	2,066
負ののれん	408	217
その他	—	464
固定負債合計	34,787	33,254
負債合計	156,896	162,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金		
資本準備金	15,241	15,241
資本剰余金合計	15,241	15,241
利益剰余金		
利益準備金	3,850	3,850
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	88	48
買換資産圧縮特別勘定積立金	—	424
別途積立金	16,700	16,700
繰越利益剰余金	8,852	11,128
利益剰余金合計	29,491	32,151
自己株式	△1,443	△1,444
株主資本合計	59,938	62,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,534	△2,254
繰延ヘッジ損益	△7	△6
評価・換算差額等合計	△1,540	△2,261
新株予約権	—	61
純資産合計	58,398	60,397
負債純資産合計	215,294	222,506

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	380,428	368,696
貸貸収入	4,255	3,940
売上高合計	384,683	372,636
売上原価		
商品期首たな卸高	12,255	11,313
当期商品仕入高	355,169	344,657
合計	367,424	355,970
他勘定受入高	4,650	4,580
商品期末たな卸高	11,313	11,412
商品売上原価	360,762	349,138
売上総利益	23,921	23,498
販売費及び一般管理費		
運賃	2,878	2,781
倉庫料	1,602	1,839
貸倒引当金繰入額	56	145
役員報酬	536	654
従業員給料及び手当	5,557	5,478
賞与引当金繰入額	1,080	1,085
役員賞与引当金繰入額	50	52
退職金	157	163
退職給付費用	1,071	1,141
役員退職慰労引当金繰入額	147	44
福利厚生費	1,328	1,347
旅費及び交通費	738	729
広告宣伝費	154	164
事業税	96	103
事業所税	34	33
交際費	494	445
賃借料	508	284
減価償却費	1,031	1,092
雑費	3,169	3,345
販売費及び一般管理費合計	20,687	20,924
営業利益	3,234	2,574
営業外収益		
受取利息	215	252
受取配当金	854	1,199
負ののれん償却額	191	191
その他	280	266
営業外収益合計	1,539	1,909

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	507	535
社債利息	147	128
コマーシャル・ペーパー利息	15	23
社債発行費償却	13	16
その他	26	24
営業外費用合計	708	725
経常利益	4,066	3,758
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	1,115	1,314
固定資産売却益	63	833
投資有価証券売却益	237	586
関係会社株式売却益	—	514
ゴルフ会員権売却益	13	0
負ののれん発生益	0	—
特別利益合計	1,428	3,247
特別損失		
減損損失	36	565
関係会社株式評価損	28	330
投資有価証券売却損	0	130
固定資産処分損	38	98
関係会社整理損	147	69
事務所移転費用	—	69
投資有価証券評価損	460	25
その他の投資評価損	—	12
関係会社株式売却損	—	10
ゴルフ会員権評価損	9	4
ゴルフ会員権退会損	—	3
災害による損失	250	—
ゴルフ会員権売却損	2	—
特別損失合計	969	1,316
税引前当期純利益	4,524	5,689
法人税、住民税及び事業税	868	1,529
法人税等調整額	281	34
法人税等合計	1,149	1,564
当期純利益	3,376	4,125

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,649	16,649
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,649	16,649
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,241	15,241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,241	15,241
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	1	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	15,241	15,241
当期変動額		
新株の発行	—	—
自己株式の処分	△1	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	1	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,241	15,241
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,850	3,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,850	3,850
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	91	88
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△3	△40
当期変動額合計	△3	△40
当期末残高	88	48

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
買換資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	424
当期変動額合計	—	424
当期末残高	—	424
別途積立金		
当期首残高	16,700	16,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,700	16,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,940	8,852
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	3	40
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△424
剰余金の配当	△1,465	△1,465
当期純利益	3,376	4,125
利益剰余金から資本剰余金への振替	△1	△0
当期変動額合計	1,912	2,276
当期末残高	8,852	11,128
利益剰余金合計		
当期首残高	27,581	29,491
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,465	△1,465
当期純利益	3,376	4,125
利益剰余金から資本剰余金への振替	△1	△0
当期変動額合計	1,909	2,660
当期末残高	29,491	32,151
自己株式		
当期首残高	△1,440	△1,443
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△2
自己株式の処分	6	1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△1,443	△1,444

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	58,031	59,938
当期変動額		
剰余金の配当	△1,465	△1,465
当期純利益	3,376	4,125
自己株式の取得	△8	△2
自己株式の処分	5	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	1,907	2,658
当期末残高	59,938	62,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△98	△1,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,436	△721
当期変動額合計	△1,436	△721
当期末残高	△1,534	△2,254
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△27	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	1
当期変動額合計	20	1
当期末残高	△7	△6
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△124	△1,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,416	△720
当期変動額合計	△1,416	△720
当期末残高	△1,540	△2,261
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	61
当期変動額合計	—	61
当期末残高	—	61
純資産合計		
当期首残高	57,907	58,398

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	△1,465	△1,465
当期純利益	3,376	4,125
自己株式の取得	△8	△2
自己株式の処分	5	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,416	△659
当期変動額合計	490	1,999
当期末残高	58,398	60,397